

職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制の研究

研究分担者 伊藤公人 大同病院 血液・化学療法内科部長

研究要旨 分担研究者が所属するモデル施設において職場健診での HIV 検査の実施に向けての準備や交渉をすすめる、国際学会へ参加し諸外国における取組み等の情報を得たうえで取り組んだが、職員のプライバシー保持などの理由により実施困難であった。健診を受ける担当者と責任者との間で、本課題への問題意識の違いがみられた。本課題をすすめるためには企業のトップまたは責任者の協力および意識改革が重要であると考えられた。

A 研究目的

「職場での HIV 健診」を推進するため、モデル施設である社会医療法人宏潤会（以下、当法人）関連施設における職場健診での HIV 検査の実施に向けて準備や交渉当を実施し、そのプロセスで判明した事象（問題点等）を明らかにする。

・問題点等に関し質問がある場合、他の分担研究者とも相談し懇切丁寧に回答する

- ③ 当法人健診センターにおいて、HIV 健診をすすめるように交渉を継続したが、健診センターのスタッフからの反対、健診センター長の同意を得ることができず、実施できなかった。

B 研究方法

研究分担者の所属施設である当法人における健診の実施状況について確認し、職場健診で HIV 検査を実施する上で阻害因子の同定、促進因子の同定を行う。その際、本邦において一般的にどのような内容が阻害因子・阻害因子として存在するのかを、各種参考図書や他施設担当者からのヒアリング、事例収集を行う。

D 考察

HIV 健診を本邦で推進するための障壁や問題は個別性が強い側面があることは昨年度も考察したが、実際モデル施設においては実施に向けての様々な困難さに直面した。本研究をすすめる過程で、HIV 健診事業の実現のための必要項目としては

- ① 施設のトップ・責任者の理解・協力
② 事業の実現可能性
③ 理解・協力を得られるための資料があると推測された。

C 研究結果

- ① 健診者の大多数が所属する大同特殊鋼健康管理担当は、2018 年度と比べ同様に HIV 健診の実施につき肯定的な見解を提示された。
② 大同特殊鋼健康管理担当との面談の際、以下の事項に留意した。
・他の企業における実施例を提示
・説明のためのわかりやすい資料を準備し、資料を用いて説明した

E 結論

本課題の当法人および関連企業における実践は様々な困難に直面し実施は困難であったが、うまくいかなかった理由を検討することにより課題をすすめる上で何が必要であるのかを推測することが可能となり、今後の本課題の推進に寄与することができた。

G 研究発表

1 論文発表 なし

2 学会発表 なし

H 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1 特許取得 なし

2 実用新案登録 なし

3 その他 なし